科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号: 14501

研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2014~2016

課題番号: 26590214

研究課題名(和文)開発途上国における私学高等教育の比較政策研究-質保障とマネジメントの観点から-

研究代表者

小川 啓一(Ogawa, Keiichi)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号:90379496

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究ではアジアとアフリカに焦点をあて、プライベートセクターにおける高等教育政策を質保証と行財政の観点から比較分析をした。ラオス、ミャンマー、マラウイ、ウガンダを事例に現地調査を行い、対象国の私立大学の関係者や国の教育政策担当者、国際機関の専門家に関する質問紙調査を行い独自のデータを収集した。

具体的には、単位互換制度、成績評価制度(質保証)と運営財政や管理の独立性(マネジメント)の観点を軸に政策分析を実施し、事例国における現在の私立高等教育政策の動向を把握した。また、私立高等教育機関の類型化を財源別(公的資金、宗教団体の寄付等)、管理体制、経営体制についても明らかにした。

研究成果の概要(英文): This study, which focuses on Asia and Africa, provides an analysis of higher education policies in the private sector from the point of view of quality assurance, finance, and administration. The study was carried out in Laos, Myanmar, Malawi, and Uganda. Original data was collected by conducting questionnaires and interviews to not only private university administrators, but also to the ministry of education officers and education specialists in international organizations.

Specifically, the study carried out policy and situation analyses on the credit transfer system, student evaluation system, fiscal management, administration, and finance. The study also conducted a comparative analysis on the finance, administration, and management systems of private higher education institutions in selected countries.

研究分野: 教育経済学

キーワード: 高等教育 教育の質の保証 教育行財政

1.研究開始当初の背景

本研究の背景には、世界で高等教育改 革が求められているという現実があり、 国際的な人口移動、国際経済の互助関係 の深化、情報通信技術の進歩、そして知 識基盤社会の台頭などの国際社会の変化 に対応すべく、多くの開発途上国は高等 教育への予算を急増させている。国際社 会の変化に対応できる人材への需要が高 まる中、高等教育機関もまた、社会の二 ーズに応えるべく、変容を迫られている。 高等教育は学生一人当たりの政府支出が 初中等教育と比べると非常に高いのが一 般的で、財政難に苦しむ開発途上国にと って急速な拡大は政策的にも難しい。そ のため、政府のプライベートセクターへ の期待は大きい。

実際に、フィリピンやインドネシア、インドでは、高等教育に通う学生の8割以上が私立大学に属している。サブサハラアフリカ地域では、今後起こると考えられる高等教育の大衆化とともに、高等教育の「私学化」は容易に予想される。しかしながら急速な高等教育政策はである。中ではないのでである。からからでは、からのではないのが現状である。例えば、学生数などの正確な実態が把握されていない、教育の質保証制度が整備されていない、健全なマネジメント制度が十分に確立されていない等、多くの課題を抱えている。

このような状況の中、各国においてどのような私立高等教育政策が取られ、実施されているのか、本研究では、アジア(ミャンマー、ラオス)とアフリカ(ウガンダ、マラウィ)を事例対象国として高等教育の実態を明らかにし、当該政策動向の理論化、体系化を試みた。

2. 研究の目的

本研究は、プライベートセクターにおける高等教育政策を質保証の観点と行財政の観点から分析し、開発途上国における当該政策動向の理論化、体系化を試みることを目的とした。本研究において質保証の観点とは、単位互換制度や成績評価制度を、行財政の観点とは、高等教育機関の運営財政や管理の独立性を指す。世界的に見ても研究蓄積が僅少である当該分野において、アジア、アフリカの事例国での現地調査から独自のデータを収集することは大変意義がある。

3.研究の方法

本研究ではラオス、ミャンマー、マラウイ、ウガンダを事例に現地調査を行った。事例国では、ラオス国立大学、ヤンゴン教育大学、マケレレ大学、マラウイ大学の研究者の協力を得て、現地の高等教育機関に赴き、質問紙調査、インタビュー等の手法を用いて、各地域の私立の高等教育政策の実態を把握した。また、事例国の政策担当者や国際機関の専門家に関する質問紙調査も行い、研究連携研究者及び国際共同研究者間での議論を行った。

具体的に現地調査では、各国 15 名ずつの教育政策担当者、教育行政担当者、高等教育機関関係者にインタビュー行い、 各高等教育機関には学生や職員に対して 質問紙調査を実施した。

各事例国の経済水準、高等教育政策、 社会的背景を考慮し、比較分析を行った。 また、各地域では異なる社会背景を有し ており、高等教育政策にも違いがある。 そこで、各地域内での事例を比較分析し、 その後、各地域間においても高等教育政 策の比較分析を行った。この点では、本 研究の斬新性は、比較分析を駆使した高 水準の妥当性がある。

4. 研究成果

本研究では、研究期間内に下記の3点 を明らかにした。まず初めに、各事例国 の私立高等教育政策を把握した。単位互換 制度、成績評価制度(質保証)と運営財政 や管理の独立性(マネジメント)の観点を 軸に政策分析を実施し、現在の私立高等 教育政策の動向を把握した。次に、途上 国における私立高等教育機関の体系化を 実施した。私立高等教育機関の類型化を 財源別(公的資金、宗教団体の寄付等)、 管理体制、経営体制を基準にして分析を 行い、各区分の特徴を比較・検討した後、 体系化を試みた。最後に、新たな高等教 育政策の理論化を試みた。特に、私立の大 学に対する高等教育政策に関する研究の分 析フレームワークの提示を試みた。

5 . 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 0件)

Kyophilavong, P., <u>K. Ogawa</u>, B., Kim, and A. Rasphone, "Does Education Promote Economic Growth in Lao PDR? Evidence from Cointegration and Granger Causality Approaches", *The Journal of Development Areas* (forthcoming)

[学会発表](計 2件)

Ogawa, K., A. Ashida, V. Sisouphanthong, P. Chea "The Asia Pacific Regional Study on School Finance", Presented in the in the 52nd Japan Comparative Education Society's Annual Meeting, Osaka University,, June 2016.

Ogawa, K. "An Analysis on Teacher Education in Myanmar: Using System Assessment and Benchmarking for Education Results (SABER) Framework" Korea Society for International Development and Cooperation (KAIDEC), Seoul National University, December, 2014. (Invited by KAIDEC)

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:: 発明者: 種類: 種号: 田願年月

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

[国際セミナー]

OGAWA, K. "Private Higher Education Finance and Administration", Presented in International Seminar on Higher Education, National University of Laos, Vientiane, Lao PDR, February 23, 2017.

Chiwaula, L. and <u>Ogawa, K.</u> "Teacher Professional Development in Malawi: Exploring the Role of School Administrators in Teacher Learning", JSPS Symposium, National University of Lao, February 24, 2017.

Ogawa. K., Jeje. M., and <u>Kawaguchi. J.</u>
"Financing on Education College in Myanmar", JSPS Symposium, National University of Lao, February 24, 2017.

- 6. 研究組織
- (1)研究代表者

小川 啓一(OGAWA, Keiichi) 神戸大学国際協力研究科・教授 研究者番号:90379496

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

黒田 一雄 (KURODA, Kazuo) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教 授

研究者番号:70294600

北村 友人 (KITAMURA, Yuto) 東京大学大学院教育学研究科・准教授

研究者番号:30362221

(4)研究協力者

川口 純 (KAWAGUCHI, Jun) 筑波大学大学院教育学研究科・助教

研究者番号:90733329